

会 派 代 表 質 問

(通 告 内 容)

令和8年3月

那須塩原市議会定例会議

【質 問 者】

【令和8年2月24日（火）】

- 1 9:25～ シン・那須塩原
議席番号 21番 松田 寛人議員
- 2 10:50～ みらい共創
議席番号 22番 中村 芳隆議員
- 3 13:00～ なすの会
議席番号 11番 小島 耕一議員
- 4 14:25～ 公明クラブ
議席番号 14番 田村 正宏議員

受付番号	令和 8 年 2 月 9 日
第 4 号	午前 3 時 4 3 分受付 午後

令和 8 年 2 月 9 日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

会派名 シン・那須塩原
議席番号 21 番 松田 寛人

会派代表質問通告書

令和 8 年 3 月那須塩原市議会定例会議における会派代表質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 令和 8 年度の市政運営方針及び予算編成について	<p>本市は、合併から 20 年という大きな節目を過ぎ、昨年 3 月に策定された本市のパーパス（存在目的・活動目的）「好きを、編む。」は、ワークショップや対話を通じて市民と共有された「このまちを元気な私たちで次世代へ受け継ぐ」ための羅針盤となりました。</p> <p>しかし、目を外に向ければ、頻発する自然災害やエネルギー・食料安全保障の課題、さらには原材料価格の高騰による物価高など、市民生活を脅かす厳しい情勢が続いています。</p> <p>このような「正解のない時代」において、本市が 7 年連続の転入超過という成果を維持しつつ、「住んでいれば生き延びられる」持続可能な地域へと進化できるのか、渡辺市政 8 年目の集大成を迎える今、まさにその真価が問われると考えます。令和 8 年度市政運営方針及び予算編成が、本市の未来を左右する重要な問題であることから、以下についてお伺いします。</p> <p>(1) 「次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくり」は、地域の持続可能性に直結する最重要課題である</p>

	<p>と考えるため、特色のある教育・子育てについて伺います。</p> <p>① 学びの多様化と特色ある教育として、三島中学校への「学びの多様化学校プリズム」の設置、リンツ市との交流や台湾への留学支援など、多様な学びの選択肢を提供することで、次世代を担う子どもたちにどのような資質を育もうとしているのか伺います。</p> <p>② 小中学校体育館への空調整備について伺います。</p> <p>③ ヤングケアラーの周知活動について現状と今後の展開について伺います。</p> <p>④ ひきこもりへの支援の具体的取組について伺います。</p> <p>⑤ 障害者就労支援コーディネーターの設置や要支援児童放課後応援事業の拡充の内容を伺います。</p> <p>(2) 那須塩原駅周辺のまちづくりなどの県北拠点づくりにについて伺います。</p> <p>① 新庁舎建設については、12月に継続費補正が承認され再公告となっているが、現状について伺います。</p> <p>② 渡辺市長がいう「新庁舎を市民に愛されるシティホール」について具体的な考えを伺います。</p> <p>③ 公共施設の適正管理と未来への責任として、新庁舎建設において、物価高騰の影響を考慮しつつ、将来世代に過度な負債や負担を残さないための考えを伺います。</p> <p>④ 県北の拠点としてのまちづくりに向け牛乳等による地域活性化や観光戦略を通じ、いかに地域経済に実利をもたらし、「稼ぐ力」を強化していくのか伺います。</p> <p>(3) サステナブルビジョンの実現について伺います。</p> <p>① 「ネイチャーポジティブ那須野が原アライアンス」において、現在までにどのような企業・団体が参画</p>
--	--

	<p>し、具体的にどのような連携が生まれているのか現状を伺います。</p> <p>② 「自然環境保護地区拡張事業」による具体的な取組について伺います。</p> <p>③ 青木地区でのゼロカーボン街区構築事業は、これまでにどのような成果が得られ、今後どう波及させていくのか伺います。</p> <p>④ 物価高騰やエネルギーコスト上昇に苦しむ地域企業に対し、「脱炭素に係る地域企業連携」を通じて、どのように経済的なメリットをもたらそうとしているのか伺います。</p> <p>⑤ 「資源循環（サーキュラーエコノミー）」を今後地域の「稼ぐ力」や「付加価値」にどう結びつけていくのか伺います。</p> <p>⑥ 人の生活圏へのクマの出没が相次ぎ、市民の不安が高まっています。方針では「市民の安全安心の確保」と「野生生物との共生社会の実現」を両立させる姿勢が示されましたが、具体的にどのように取り組むのか伺います。</p> <p>(4) デジタル・トランスフォーメーション（DX）の本格展開について伺います。</p> <p>① 「ゆーバス」の交通系ＩＣカード整備のタイムスケジュールを伺います。</p> <p>② 校務支援システムのクラウド化を軸とした教育DXを推進するとありますが、その期待する効果について伺います。</p> <p>③ 学校開放予約システムの整備を進め、効率的な学校開放に取り組むとあるが、その詳細を伺います。</p> <p>(5) 「若者・女性から選ばれる地域」について、７年連続の転入超過の成果を、より強固な定着へと繋げるため、具体的な成果目標と取組内容を伺います。</p>
--	--

	<p>(6) 地方創生を推進する観点から国の地域未来交付金を積極的に活用するとありますが、予算の充当先について伺います。</p> <p>(7) 激動する社会情勢の中で、令和８年度予算をどのような「未来への投資」と位置付けているのか、市長の所感を伺います。</p>
--	---

受付番号	令和 8 年 2 月 6 日
第 1 号	午前 3 時 4 5 分受付 午後

令和 8 年 2 月 6 日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

会派名 みらい共創
議席番号 22番 中村 芳隆

会派代表質問通告書

令和 8 年 3 月那須塩原市議会定例会議における会派代表質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 令和 8 年度予算編成と財政運営について	<p>令和 8 年度当初予算は、長期化する物価高騰への対応、人口減少社会への適応、防災・減災対策の強化など、本市が直面する多くの課題に同時に対応していく極めて重要な予算であると考えます。とりわけ、エネルギー価格や生活必需品の高騰は、市民生活や地域事業者の経営に直接的な影響を与えており、市としてどのように支援策を講じていくのかが強く問われております。</p> <p>一方で、社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化対策などにより、今後の財政運営は一層厳しさを増すことが想定され、このような状況下においては、限られた財源をいかに有効に活用し、市民サービスの質を維持・向上させていくのかという視点が重要と考えます。</p> <p>令和 8 年度予算編成にあたっては、市としての政策的優先順位を明確にし、将来を見据えた戦略的な財政運営を行う必要があると考えます。特に、物価高騰対策や市民生活支援については、一時的な対応にとどまらず、持続可能な制度設計としていくことが必要と考えます。また、事業の選択と集中や費用対効果の検証を通じて、真に必要な施策に重点的に財</p>

<p>2. 人口減少対策と移住・定住施策の推進について</p>	<p>源を配分していく姿勢が重要であり、市の財政運営に対する基本的な考え方が強く問われるところであります。市民の負託に応えるためにも、令和8年度予算がどのような理念と方針のもとに編成されたのかを明らかにし、市政運営の透明性と説明責任を果たすことが必要であると考えことから、以下の点についてお伺いします。</p> <p>(1) 令和8年度予算編成において最も重視した政策分野は何かお伺いします。</p> <p>(2) 物価高騰対策および市民生活支援について、どのような施策を予算に反映させたのかお伺いします。</p> <p>(3) 限られた財源の中で、市民サービスの維持・向上と財政健全化をどのように両立させていく考えなのかお伺いします。</p> <p>(4) 事業の選択と集中や費用対効果の検証について、どのような基準で判断しているのかお伺いします。</p> <p>(5) ふるさと納税の令和8年度目標金額と達成に向けた取組についてお伺いします。</p> <p>(6) 今後の中長期的な財政運営について、市の基本的な考え方を伺いします。</p> <p>我が国全体が人口減少社会へと本格的に移行する中、本市においても少子高齢化と人口減少は着実に進行しており、地域の活力や持続可能な行政運営に大きな影響を及ぼしております。特に、若年層や子育て世代の流出は、将来の労働力人口の減少のみならず、地域経済の縮小や税収減少にも直結する重要な課題であります。このような状況の中、本市が将来にわたり安定した市政運営を行っていくためには、人口減少を前提としながらも、移住・定住の促進、出生率の向上、地域の魅力向上を総合的に進めていく必要があると考えます。</p> <p>これまで本市においては、移住相談体制の整備や家賃補助、子育て支援策の充実など、さまざまな取組が行われてきましたが、これらの施策がどの程度実効性を上げているのか、また今後どのような方向性で強化していくのが重要と</p>
---------------------------------	--

考えます。

さらに、人口減少対策は行政のみで完結するものではなく、民間事業者や地域団体、教育機関などとの連携を図りながら、雇用の場の創出、空き家の有効活用、地域コミュニティの維持・活性化といった多角的な視点で進めていくことが不可欠であると考えます。

本市が将来にわたり「住み続けたいまち」「選ばれるまち」であり続けるためには、若者や子育て世代にとって魅力ある生活環境を整備するとともに、高齢者にとっても安心して暮らせる地域づくりを進める必要があると考えます。

そこで、本市の人口動向に対する現状認識と、移住・定住施策を含む人口減少対策について、市の基本的な考え方と今後の方向性を明らかにすることが重要と考えることから、以下の点についてお伺いします。

- (1) 本市の人口の推移と将来展望についてどのように分析しているかお伺いします。
- (2) これまで実施してきた移住・定住施策について、その成果と課題をどのように評価しているかお伺いします。
- (3) 空き家対策の今後の取組についてお伺いします。
- (4) 雇用創出の今後の取組についてお伺いします。
- (5) 若者や子育て世代に選ばれるまちづくりのため、今後特に重点的に取り組む施策は何かお伺いします。
- (6) 人口減少社会の中で、民間事業者や地域団体との連携をどのように考えるかお伺いします。

受付番号	令和 8 年 2 月 9 日
第 3 号	午前 11 時 8 分受付 午後

令和8年2月9日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

会派名 なすの会
議席番号 11 番 小島 耕一

会派代表質問通告書

令和8年3月那須塩原市議会定例会議における会派代表質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 令和8年度市政運営方針について	<p>令和8年度の市政運営方針の主要施策では、「特色のある教育・子育て、ウェルネス（ニューノーマル）」、「那須塩原駅周辺のまちづくりなどの県北拠点づくり」、「サステナブルビジョン（ゼロカーボン）」、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」、「若者・女性から選ばれる地域」の5つを上げています。</p> <p>どの施策についても重要であります。が、「サステナブルビジョン（ゼロカーボン）」、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」の2施策にしばって質問します。</p> <p>(1) ネイチャーポジティブ那須野が原アライアンスの具体的な取組について</p> <p>(2) 自然環境保護地区拡張事業の具体的な内容について</p> <p>(3) 青木地区ゼロカーボン街区のこれまでの実績と令和8年度の取組について</p> <p>(4) 教育DX事業の具体的な内容と期待する効果について</p> <p>(5) 学校開放予約システムの具体的な取組について</p> <p>(6) ゆーバスにおける交通系ICカードの具体的な整備について</p>

<p>2. 農業用水利施設の維持向上について</p>	<p>(7) 介護認定照会システムの導入の取組について</p> <p>(8) DXを進めるためのBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）手法やAI、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などの導入と今後の取組について</p> <p>本市は、那珂川から水を引き那須野が原扇状地を潤す「那須疏水」をはじめとして、農業用水利施設が整備され、米生産の盛んな地域であります。農業用水利施設は明治期に開削された「那須疏水」をはじめとして、改修や整備が行われているが、老朽化する設備も徐々に増加しております。</p> <p>近年、高齢化により小規模農家の離農が増加し、農業の担い手に農地を集め、経営規模を拡大し、農地集積により生産規模が50～100haといった大規模な担い手が生まれています。</p> <p>水利施設の水利権は農地の地権者に帰属するため、水利施設の管理と利用が分離しており、地域ぐるみの水利施設の管理が求められております。</p> <p>国では、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図ることを目的に、地域の共同活動に関わる支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため、多面的機能支払交付金を設けております。</p> <p>しかしながら、農村地域の高齢化や混住化により、集落機能が低下し、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。また、共同活動の困難化にともない、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されます。</p> <p>加えて、水利施設を管理する土地改良組織についても、これらの様々な課題解決の核となる組織として、転換が求められています。</p> <p>そこで、水利施設の維持向上を図ることが必要と考えることから、市ではどのように取り組むのか質問します。</p>
----------------------------	--

	<p>(1) 老朽化する水利施設の現状と課題、今後の方向について</p> <p>(2) 農地集積による担い手農家の大規模化と水利施設の現状と課題、今後の方向について</p> <p>(3) 水利施設維持に係る多面的機能支払交付金の現状と課題、今後の方向について</p> <p>(4) 水利施設を管理する土地改良区などの組織の現状と課題、今後の方向について</p>
--	--

受付番号	令和 8年 2月 6日
第 2 号	午前 3時 55分受付 午後

令和8年2月6日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

会派名 公明クラブ
議席番号 14番 田村 正宏

会派代表質問通告書

令和8年3月那須塩原市議会定例会議における会派代表質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 令和8年度市政運営方針について	<p>本市は誕生から20年を経て、新たな段階に入りました。市政運営方針では、市のパーパス（存在目的・活動目的）として「好きを、編む。」を掲げ、市民一人一人の幸せ、いわゆるWell-beingの向上を目指す姿勢が示されています。</p> <p>令和7年度を振り返ると、環境・教育・官民連携・若者との協働など、評価すべき取組が積み重ねられてきたことは市民の一人として一定の評価をしたいと思います。</p> <p>一方で、人口減少、物価高騰、インフラの老朽化、頻発する自然災害など、地方自治体を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、市民の間には、これまで受けてきた行政サービスの水準が将来に渡って維持されるのかといった不安な声も少なからず聞こえてきます。</p> <p>そこで、令和8年度市政運営が人口減少社会においても真に持続可能で、市民のWell-being向上につながるものとなっているか確認するため、以下について伺います。</p> <p>(1) 人口減少社会における特色のある教育・子育て施策の位置づけについて</p> <p>(2) 人口減少社会を見据えた那須塩原駅周辺まちづくりの</p>

<p>2. 成年後見制度と市民後見人制度の活用促進と成年後見人等送付先住所変更の一括手続きについて</p>	<p>規模と方向性について</p> <p>(3) 若者・女性から選ばれ、移住定住に繋がる地域づくりの具体的取組について</p> <p>(4) 人口減少社会に対応するDX・AI推進の具体的取組と方向性について</p> <p>(5) 人口減少社会における官民連携のあり方について</p> <p>(6) 人口減少・多死社会の進行を見据えた、生活インフラ・行政サービスの持続可能性確保について</p> <p>厚生労働省の調査によると、令和7年における認知症高齢者（65歳以上）は約472万人、軽度認知障害の高齢者は約564万人と推計されています。また、判断能力が不十分な者についても、精神障害者が約615万人、知的障害者が約127万人いるとされており、高齢化の進展に伴い、成年後見制度の役割は今後さらに重要性を増すと考えられます。</p> <p>成年後見制度は、本人の生活や人権、財産を守るために欠かせない仕組みであり、地域包括ケアを支える基盤の一つです。とりわけ、市民が担い手となる市民後見人制度は、地域に根差した支援体制の強化に資するものと考えます。</p> <p>一方で、成年後見人や被後見人は、市税や保険、福祉分野など複数の窓口で個別に手続きを行う必要があり、負担が大きいのが現状です。これは、市民後見人の確保や継続的な活動の妨げになるだけでなく、行政側の事務負担増にもつながると聞いています。</p> <p>そこで、成年後見制度等の利用促進を図るとともに、成年後見人等が各種通知の送付先変更を一括して登録・変更できる仕組みを導入することで、利用者の負担軽減と行政事務の効率化を同時に図るべきと考えます。このようなことから以下について伺います。</p> <p>(1) 成年後見制度と市民後見人制度の概要について</p> <p>(2) 本市における成年後見制度及び市民後見人制度の利用状況について</p> <p>(3) 成年後見人等が各種通知書等の送付先変更を一括して</p>
---	---

	登録・変更できる仕組みの導入の考えについて
--	-----------------------